

指 示

令和 7 年 5 月 1 6 日

給付指 2025-55

基シ指 2025-12

年金請求手続における公金受取口座の登録意思確認に係る事務処理

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
-------	--	--	-------------------------------	-------------------------------

目的・趣旨	<p><a href="#">令和7年2月28日【給付指2025-19】「厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う年金請求書の様式変更等」</a>において、別途お知らせすることとしていた公金受取口座の登録に係る事務処理について、その内容をお知らせします。</p>
指示の内容	<p>1 概要</p> <p>令和 7 年 6 月 2 日（月）から、年金受取口座を公金受取口座に登録するかどうかの意思確認を年金請求手続の際に行い、登録を希望する受給権者の年金受取口座の情報を個人番号等と共にデジタル庁へ提供する事務を開始します。</p> <p>2 事務処理の主な変更点（別添 1）</p> <p>（1）対象の届書</p> <p>公金受取口座の登録対象となる届書は、新法の年金請求書（老齢・障害・遺族・寡婦）です。ただし、外国居住者、DV被害者、旧姓名義口座の利用者及び初回支払が振込不能となった者等は対象外となります。</p> <p>（2）様式変更</p> <p>対象となる年金請求書に、公金受取口座の登録意思欄（選択方式）を追加します。また、既存の公金受取口座の利用意思欄についても、あわせて変更します。</p> <p>（3）受付・点検事務の変更点</p> <p>① 記入内容の確認</p> <p>受給権者の公金受取口座の登録意思及び利用意思が、届書に正しく記入されていることを確認してください。ただし、記入漏れのみを理由とした返戻は行わないでください。</p> <p>② 公金受取口座利用登録票の廃止</p> <p>公金受取口座利用登録票の起票及び年金請求書等と紐付けて【年金給付】受付進</p>

	<p>抄管理システムに登録する現行の事務は、令和 7 年 5 月 30 日（金）受付分までの実施とし、令和 7 年 6 月以降は廃止します。</p> <p>③ 旧様式による年金請求の取扱い</p> <p>様式変更前の年金請求書を窓口で受付する場合は、公金受取口座の登録制度について説明を行い、登録を希望する場合は年金請求書の余白に「公金受取口座の登録希望」と記入するよう案内をしてください。詳細は、別添 1 の 9 ページを参照してください。</p> <p>④ 公金受取口座の登録意思及び利用意思の入力</p> <p>公金受取口座の登録意思及び利用意思について、裁定入力又は諸変更入力にあわせて年金給付システムに入力してください。</p> <p>⑤ 公金口座履歴照会画面の新設</p> <p>受給権者の公金受取口座の登録意思等を確認するため、年金給付システムに公金口座履歴照会画面を新設します。</p> <p>3 お客様対応用 Q &amp; A（別添 2 及び別添 3）</p> <p>公金受取口座の登録に関する職員向け Q &amp; A 及びお客様向けのチラシを作成しましたので、お客様説明や返戻対応の際に活用してください。</p> <p>4 日本年金機構 HP の掲載内容の変更（別添 4）</p> <p>日本年金機構 HP に当該制度について説明するページを追加しました。</p> <p>5 業務処理要領（要領第 197 号）の改正</p> <p>業務処理要領の改正は令和 7 年 6 月に追って行います。</p> <p>6 業務取扱要領の改正（別添 5）</p> <p>令和 7 年 6 月 2 日（月）に業務取扱要領の一部改正を行います。</p>
（注意点）	<p>1 公金受取口座の利用意思欄及び登録意思欄は、職員による補正はできません。</p> <p>2 DV 被害者や初回支払が振込不能となった者等は、年金請求手続における公金受取口座の登録はできないため、お客様対応の際に丁寧な説明を行ってください。</p>
別添資料	<p>【別添 1】年金請求手続における公金受取口座の登録意思確認に係る事務処理</p> <p>【別添 2】年金請求手続における公金受取口座登録に関する Q &amp; A（職員向け）</p> <p>【別添 3】年金請求手続きにおける公金受取口座登録に関する Q &amp; A（お客様向けチラシ）</p> <p>【別添 4】ホームページの追加箇所</p> <p>【別添 5】年金給付関係業務取扱要領の改正概要</p> <p>【別添 6】担当部署・照会先一覧</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象	<input checked="" type="checkbox"/>
---------	-------------------------------------

# 年金請求手続における公金受取口座の 登録意思確認に係る事務処理

---

令和7年5月  
年金給付部

## 1. 背景・目的

令和5年6月に公金受取口座の登録促進を目的として「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律」(以下「公金受取口座登録法」という。)が改正され、受給権者に対して公金受取口座登録の意思を確認し、登録に同意する場合は、年金受取口座情報を内閣総理大臣(デジタル庁)へ提供することが可能となりました。

これを受けて、新規裁定者及び既裁定者に対し、以下の対応を行います。

### (1) 新規裁定者に係る対応

令和7年6月から年金請求手続の際に、年金受取口座を公金受取口座として登録するか受給権者に意思確認を行い、登録に同意する受給権者の年金受取口座情報をデジタル庁へ提供します。

### (2) 既裁定者に係る対応

既裁定の受給権者に対して、公金受取口座登録に同意するかどうかの回答を求める事前通知を送付し、一定期間内に不同意の回答がない場合は同意するものとして取り扱い、年金受取口座情報をデジタル庁へ提供する予定です。

なお、実施時期はデジタル庁・年金局において調整中です。

#### <公金受取口座登録法の改正>

	条文	事業の実施時期	目的	概要
公金受取口座の登録	(1)新規裁定者 公金受取口座登録法第5条	令和7年6月	年金受給権者の同意により、年金受取口座情報を提供し、公金受取口座として登録することを可能とする。	年金請求手続に伴い、公金受取口座登録の意思確認を行い、同意する場合は年金受取口座情報をデジタル庁に提供する。
	(2)既裁定者 公金受取口座登録法第5条の2	調整中	高齢者にとって簡易な方法で登録可能とするため、みなし同意(オプトアウト)により公金受取口座登録を可能とする。	年金受給権者に対して、公金受取口座登録に同意(又は不同意)の回答を求める事前通知を送付し、一定期間内に不同意の回答がない場合は、同意するものとして取り扱い、年金受取口座情報をデジタル庁に提供する。
事務の委託	公金受取口座登録法第5条の3	—	厚生労働大臣が当該事務を日本年金機構に行わせることを可能とする。	日本年金機構が上記(1)、(2)の事務を行う。

※当資料では、令和7年6月から実施する「新規裁定者に係る対応」について説明します。

2. 改正に伴う事務の変更点

(1) 概要

① 公金受取口座登録の対象範囲

新法の年金請求書受付時に、年金振込先を公金受取口座に登録するかどうかの意思確認を行います。受取機関変更届や未支給請求書は対象となりません。また、新法の年金請求書であっても、死亡者の年金請求書(新裁未支給)の場合は、対象となりません。

<対象の年金請求書>

制度	年金種別	様式番号	届書名称
新法	老齢基礎年金／老齢厚生年金	—	ターンアラウンド老齢年金請求書(※65歳ハガキは対象外)
		様式101号	年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)
	老齢基礎年金(単一共済)	様式130号	年金請求書(国民年金老齢基礎年金)
	障害厚生年金／障害基礎年金	様式104号	年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)
	障害基礎年金	様式107号	年金請求書(国民年金障害基礎年金)
	遺族厚生年金／遺族基礎年金	様式105号	年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)
		様式106号	年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)(別紙)
	遺族基礎年金	様式108号	年金請求書(国民年金遺族基礎年金)
		様式110号	年金請求書(国民年金遺族基礎年金)(別紙)
	寡婦年金	様式109号	年金請求書(国民年金寡婦年金)

※ターンアラウンド老齢年金請求書の新様式は、令和7年2月28日【給付指2025-19】「厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う年金請求書の様式変更等」で提示済みです。その他の様式は、別途お示しします。

② デジタル庁へ年金受取口座情報を提供しないケース

次に該当する受給権者は、上記①の年金請求手続で登録に同意したとしても、年金受取口座情報の提供対象とはなりません。

《対象とならないケース》

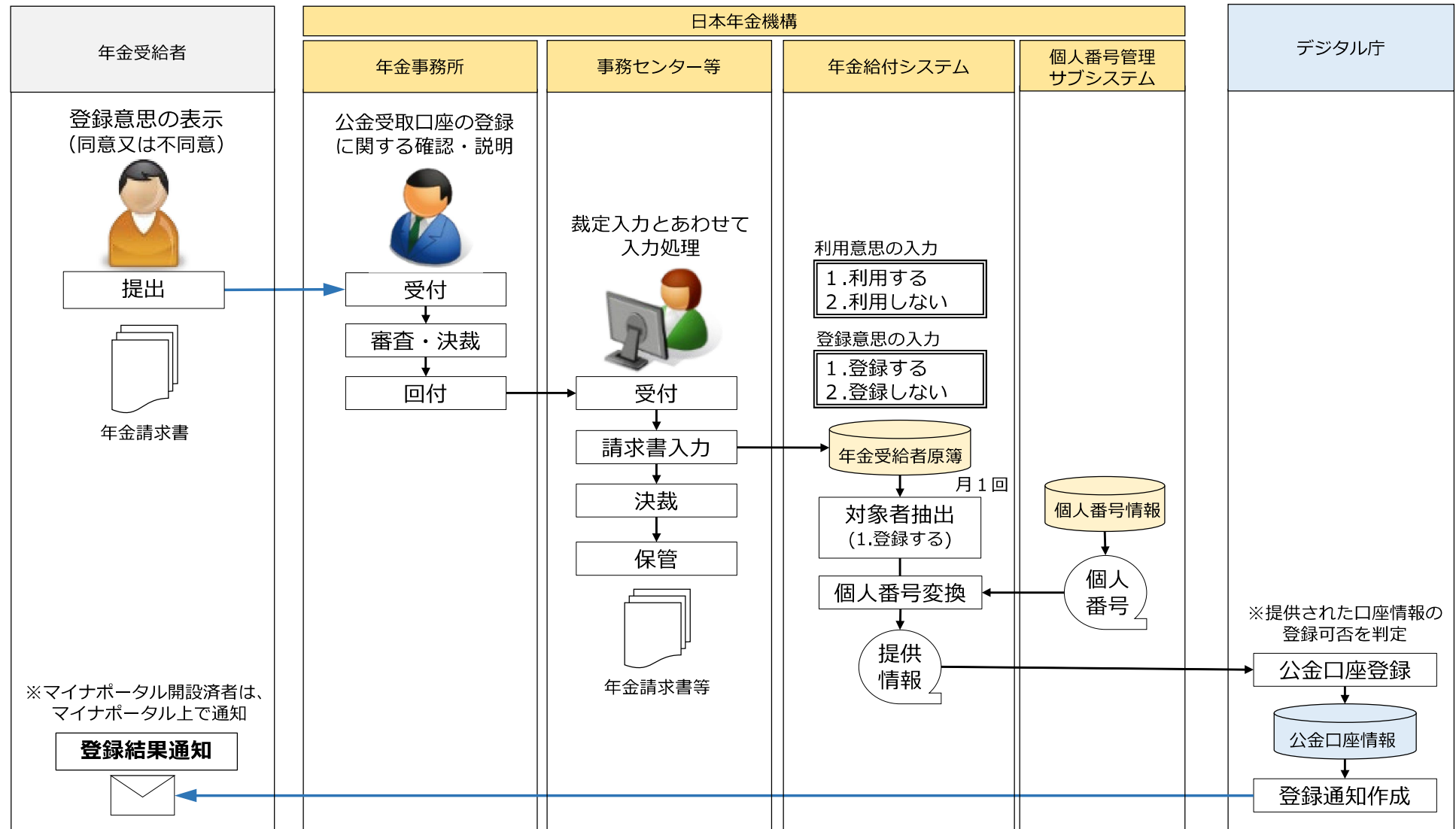
死亡失権・外国居住・DV被害者(日本年金機構に届出している者に限る。)・旧姓名義の口座利用・初回の年金支払が振込不能(※)・年金裁定取消・個人番号未紐付・不支給決定

(※) 初回支払が全額支給停止や支払保留の場合は、提供対象となります。

## ③ 事務処理の流れ

年金請求書に新設する「公金受取口座の登録意思欄」(以下「登録意思欄」という。)において、受給権者の登録意思を確認し、登録を希望する場合は年金裁定後に初回の年金支払が振込できたことを確認した上で、デジタル庁に年金受取口座情報を提供します。また、日本年金機構(以下「機構」という。)が情報を提供した後、デジタル庁において最終的な登録可否の判定を行い、その登録結果が受給者本人に通知されます。(※受給権者がマイナポータル開設済みである場合は、マイナポータル上での通知となります。)

## &lt; 公金受取口座登録(新規裁定)の事務処理フロー &gt;





②受取機関変更届の様式変更

次の(ア)及び(イ)の届書については年金請求書の変更と同様に、利用意思欄を選択方式に変更します。

(ア)年金受給権者受取機関変更届

(イ)年金受給権者通知書等送付先・受取機関・口座名義変更申出書／住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書

(ア)変更後の年金受給権者受取機関変更届

受付登録コード				
1	8	4	1	1
入力処理コード				チェック
7	4	4	1	◆
0	4	4	0	◆

年金  
給付金

年金受給権者 受取機関変更届  
(兼 年金生活者支援給付金 受取機関変更届)

◎黒インクのボールペンでご記入ください。  
◎裏面の注意事項をご確認のうえ、ご記入ください。  
◎◆印欄はご記入いただく必要はありません。

令和 年 月 日 提出

①個人番号(または基礎年金番号)  
基礎年金番号(10桁)で届出する場合は左詰めでご記入ください。

受給しているすべての年金の変更を希望する場合は下欄に✓してください。

変更する年金を指定する場合は以下に年金コードをご記入ください。

②生年月日  
明治  
大正  
昭和  
平成  
令和 年 月 日

受給権者氏名 (フリガナ)

電 話 番 号

③出力要求  
◆ 1

住 所

④郵便番号

⑥(フリガナ)

⑦ 公金受取口座の利用意思  
年金受取口座に公金受取口座として登録済みの口座を利用するかご記入ください。

1 利用する 2 利用しない

※ 公金受取口座を利用する場合は、通帳等の写しの添付や金融機関の証明は不要です。公金受取口座については、裏面をご覧ください。  
なお、公金受取口座を利用する場合も下記の口座情報は必ずご記入ください。

⑧ 1 金融機関  
(フリガナ)  
金融機関名  
銀 行 庫 組 協  
金 信 農 信 連 信 漁 連 漁 協

(フリガナ)  
支店名  
本 店  
支 店  
出張所  
本 所  
支 所

⑨金融機関コード  
◆

⑩支店コード  
◆

⑪預金種別  
1.普通  
2.当座

⑫預金通帳の口座番号(左詰め)

⑧ 2 ゆうちょ銀行  
⑫貯金通帳の口座番号  
記号(左詰めでご記入ください) 番号(右詰めでご記入ください)

◎ 変更後の口座番号等をご記入のうえ、金融機関またはゆうちょ銀行(郵便局)の証明を受けてください。  
※ 通帳等の写し(金融機関名、支店名、口座名義人フリガナ、預金種別、口座番号が記載された面)を添付する場合または公金受取口座を利用する場合、証明は必要ありません。



(イ) 変更後の年金受給権者通知書等送付先・受取機関・口座名義変更申出書／住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書

※印欄は、ご記入いただく必要はありません。

受付登録コード

1	8	4	1	1	2
---	---	---	---	---	---

年金受給権者 通知書等送付先・受取機関・口座名義変更申出書  
住民基本台帳による住所の更新 停止・解除 申出書

成年後見人等用  
令和 年 月 日提出

実施機関等  
受付年月日

基礎年金番号（10桁）で届出する場合は左詰めでご記入ください。

①個人番号（または基礎年金番号）および年金コード

個人番号（または基礎年金番号）

受給しているすべての年金の受取機関の変更を希望する場合は下欄に✓

受取機関を変更する年金を指定する場合は以下に年金コードを記入

②生年月日

明治 大正 昭和 令和 平成 年 月 日

受給権者氏名

(フリガナ)

入力処理コード

7	4	4	1
---	---	---	---

④郵便番号

⑥(フリガナ)

都道府県

郡市

区町村

建物名

③処理区分 ※

④住民票上住所取消 ※

⑥郵便番号

⑦(フリガナ)

都道府県

郡市

区町村

建物名

⑧変更後住基更新抑止コード（該当する番号を○で囲んでください）

⑨変更後住基更新理由コード

1・・・住民基本台帳による住所の更新停止を申出します（通知書等は、後見人等住所へ送付します）。 ※ 3

0・・・住民基本台帳による住所の更新を申出します（通知書等は、住民票住所へ送付します）。

⑩取消 ※

⑪成年後見人等氏名

⑫成年後見人等連絡先

後見人等氏名

(フリガナ)

電話番号

年金受取口座に公金受取口座として登録済みの口座を利用するかご記入ください。なお、公金受取口座を利用する場合も下記の口座情報は必ずご記入ください。

公金受取口座の利用意思

① 利用する ② 利用しない

年金受取口座を利用する場合は、通帳等の写しの添付や金融機関の証明は不要です。公金受取口座については、裏面をご覧ください。

⑧1 金融機関

⑧2 ゆうちょ銀行

⑨金融機関コード

⑩支店コード

⑪預金種別

⑫貯金口座の口座番号

⑬貯金通帳の口座番号

記号（左詰めでご記入ください）

番号（右詰めでご記入ください）

⑤口座名義（カタカナでご記入ください）

⑥登録事由

⑦金融機関またはゆうちょ銀行の証明欄

貯蓄預金口座または貯蓄貯金口座への振込みはできません。

通帳等の写し（金融機関名、支店名、口座名義人フリガナ、預金種別、口座番号が記載された面）を添付する場合は公金受取口座を利用する場合、証明は必要ありません。

※(イ)については、現行の届書に利用意思欄がないため新設。

7

### (3)年金事務所における事務の変更点

#### ① 年金相談

年金請求手続の際、受給権者が公金受取口座の利用を希望しない場合は、年金請求書に記入した年金受取口座を公金受取口座へ登録できる旨の説明を行ってください。なお、外国居住者、DV被害者(機構に届出をしている者に限る。)、年金振込先が旧姓口座の場合については、年金請求時における公金受取口座登録ができないため、その旨、説明を行ってください。

また、受給権者が公金受取口座への登録を希望する場合は、次の(ア)から(オ)の説明を行ってください。

#### <登録を希望する方への説明事項>

- (ア) 年金受取口座情報が個人番号等と共にデジタル庁へ提供されること。
- (イ) 公金受取口座として登録された口座情報は、公的給付を支給する行政機関等に提供されること。
- (ウ) 初回の年金支払が振込不能となった場合は、デジタル庁に年金受取口座情報を提供することができないため、公金受取口座への登録ができないこと。
- (エ) 公金受取口座の登録結果はデジタル庁から送付されること。なお、マイナポータルを開設済みの方へは、マイナポータル上で通知されること。  
⇒デジタル庁からの初回通知は、令和7年12月の送付を予定。

《情報提供・通知送付スケジュール》

初回の年金支払月	デジタル庁への情報提供	デジタル庁からの通知送付(予定)
令和7年7月～令和7年9月	令和7年11月	令和7年12月
令和7年10月以降	初回支払月の翌々月 (例:10月初回支払⇒12月に情報提供)	初回支払月の3か月後 (例:10月初回支払⇒1月に通知送付)

- (オ) 公金受取口座として登録された後、年金受取口座を別口座に変更しても公金受取口座は変更されないこと。  
⇒公金受取口座を変更したい場合は、別途、マイナポータル等による手続が必要です。

## ② 年金請求書の受付・点検

## (ア) 年金請求書の記入内容の確認

- 利用意思欄・登録意思欄は本人の意思表示を行う欄であるため、職員による補正はできません。
- なお、登録意思欄又は利用意思欄が未記入であった場合は、「希望しないもの」として取り扱いますので、記入漏れのみを理由とした返戻は行わないでください。(※ただし、別の理由で返戻する場合は、未記入の意思欄についても記入いただくよう、あわせて返戻文書に記載し、返戻してください。)
- また、利用意思欄の「1. 利用する」と登録意思欄の「1. 登録する」がどちらも○で囲まれている場合は、どちらの意思が正しいか確認が必要となるため、改めて意思確認を行ってください。
- 年金請求時点で公金受取口座登録の対象外となる受給権者について、登録意思欄の記入は不要です。「1. 登録する」が○で囲まれている場合は、二重線で抹消するよう案内してください。
- なお、旧姓口座名義の受給権者については、システムチェックで対象者から除外することができないため、年金請求書の受付において、登録意思欄の「1. 登録する」が○で囲まれていないことを、必ず確認してください。

## (イ) 公金受取口座利用登録票の廃止

- 令和7年6月以降、公金受取口座の利用意思・登録意思を年金給付システムで管理することから、現在、実施している公金受取口座利用登録票の起票及び年金請求書等と紐付けて【年金給付】受付進捗管理システムに登録する事務を廃止します。そのため、受付日が令和7年6月2日(月)以降の年金請求書等について、公金受取口座利用登録票の起票は不要です。
- なお、旧法の年金請求書については、年金給付システムで利用意思の管理を行いませんが、過去の対象者実績が僅少であることから、上記と同様に公金受取口座利用登録票の事務は廃止とします。

## (ウ) 旧様式による年金請求の取扱い

- 登録意思欄が新設される前の旧様式で年金請求が行われた場合、利用意思欄にチェックがない受給権者に対しては、公金受取口座の登録制度について説明を行い、登録を希望する場合は、お客様ご自身で余白に「公金受取口座の登録希望」と記入いただくよう案内してください。
- ただし、郵送等の提出により上記の案内ができない場合は、新様式の未記入と同様に「希望しないもの」として取り扱って下さい。

## 《旧様式の記入イメージ》

25 受取機関 ※		※1または2に○をつけ、希望する年金の受取口座を必ず記入ください。 ※また、指定する口座が公金受取口座として登録済の場合は、左欄に記入してください。 ※公金受取口座については、最終ページをご参照ください。		フリガナ 口座名義人氏名	
1. 金融機関（ゆうちょ銀行を除く） 2. ゆうちょ銀行（郵便局） <input type="checkbox"/> 公金受取口座として登録済の口座を指定					
年金送金先	26 金融機関コード	27 支店コード	28 (フリガナ) 銀行 金融機関 郵便局 信用金庫 信用組合	29 (フリガナ) 本店 支店 出張所 手付文所	30 預金種別 1. 普通 2. 当座
			口座番号（左詰めで記入）		
	31 金融機関またはゆうちょ銀行の証明欄 ※				
32 貯金通帳の口座番号 記号（左詰めで記入）		33 番号（右詰めで記入）			
ゆうちょ銀行					
1ページ目と2ページ目と、口座名義人氏名フリガナが同じであることをご確認ください。 ※選票等の写し（金融機関名、支店名、口座名義人氏名フリガナ、口座番号の面）を添付する場合は公金受取口座を指定する場合、記入は不要です。					

口座番号下の余白に「公金受取口座の登録希望」と記入  
※受給権者による記入。

公金受取口座の登録希望

当該事務の開始に伴い、「説明事項のご確認シート」及び「項目点検チェックシート」について、公金受取口座登録に関する項目追加を行いました。

## ＜説明事項のご確認＞

老 齢 年 金
---------

  
 令和    年    月    日

様

● 年金の受給要件   （年金を受け取るための要件）

☐ 加入期間が合わせて10年以上あり、老齢年金の受給資格を満たしています。

☐ 証明書類等が不足しているため、受給資格を確認することができません。

● 年金の支給

☐ 年金の支払いは、受給権が発生した月の翌月分からの支払いとなります。

● その他

☐ 厚生年金基金の加入がある場合は、厚生年金基金（又は企業年金連合会）に手続きが必要となります。

☐ 年金の支給を受ける権利の発生から5年を経過したときは、5年より前の期間は時効によりお支払いできません。

☐ 公金受取口座の登録制度について説明しました。公金受取口座の登録を【希望する・希望しない】ことを確認しました。

上記についてご説明いたしました。

※再度のご相談にはこちらもお持ちください。

日本年金機構〇〇年金事務所	
相談対応者	

公金受取口座の登録制度について説明  
を行い、受給権者の登録意思を確認した  
上でチェックする

項目点検チェックシート（新法者年齢付）				
基礎年金番号				
請求者氏名				
	決裁	審査	窓口受付	
	室長	室長代理	2次	1次
振り分けチェック項目（該当項目に✓）			1次	2次
・請求者、配偶者ともに共済記録無し				
・名寄せ記録無しかつ年金請求時に記録補正・記録照会申出無し				
・受給資格期間300日以上（合算対象期間を含まない）				
・給年金の受給権無し				
・単身者又は配偶者と同一住所・同一世帯				
・支給開始年齢到達日に受給権発生かつ時効消滅期間無し				
※上記全ての項目に✓が入った請求者は室長代理の決裁の対象				
【年金請求書（国民年金・厚生年金保険年齢付）】				
項目内容	点検内容	窓口	1次	2次
1 年金の受取口座の確認	<b>金融機関の証明があるか確認する</b> ・証明がない場合は通帳の写し又は公金受取口座情報照会結果票が添付され、記載内容が一致しているか（預金種別も確認） ・印字による無印の場合、記号は左詰めで記入されているか確認する ・番号は右詰めで記入されており、最後の数字は「1」であるか ・番号が桁でない場合は、不足している桁数分の「0」を番号の頭に追記（補正）する 請求者のカナ氏名と口座名義カナ氏名が完全に一致しているか確認する			
	金融機関名が合致する、正しい金融機関コード・支店コードが記載されているか確認する			
	<b>公金受取口座の利用意思と登録意思について、「1. 利用する」と「1. 登録する」が同時に選択されていないか確認する</b> 国民年金第3号被保険者期間がある場合、次の内容を確認する			

※添付書類から「公金受取口座利用登録票」の記載を削除

利用意思欄と登録意思欄の両方に「1」が  
選択されていないことを確認する

※上記の各シートについて、他の見直し事項もあるため、変更後の全体版は別途お示しします。

③ 年金請求書を郵送受付した場合の取扱い

利用意思欄及び登録意思欄は、本人が意思表示をする欄であることから、職員による補正は不可であり、訂正を行う際は受給権者へ返戻する必要があります。

しかし、郵送で提出された年金請求書において、受給権者の記入誤りが明らかである次の(ア)、(イ)のケースについては、年金裁定処理の遅延防止の観点から、利用意思欄又は登録意思欄を「入力不要」としてください。

(ア) 利用意思欄が「1. 利用する」であり、年金受取口座の通帳等の写し(又は金融機関の証明)が添付されている年金請求書について、情報照会を行った結果、公金受取口座が別口座又は登録がされていない場合は、年金受取口座として指定する口座が明確であること、また、添付書類に不備がないことから、返戻はせずに利用意思欄を「入力不要」としてください。

(イ) 利用意思欄が「1. 利用する」、登録意思欄が「1. 登録する」であり、情報照会を行った結果、公金受取口座が年金受取口座と同一口座であった場合、年金受取口座として指定する口座が明確であること、また、同一口座が既に公金受取口座として登録済みであることから、返戻はせずに登録意思欄を「入力不要」としてください。

ただし、公金受取口座に別の口座が登録されている場合は、返戻を行い登録意思について確認を行ってください。

利用意思欄	登録意思欄	年金受取口座	添付書類	公金受取口座 (情報照会NWS)	対応	理由
1. 利用する	未記入 (又は2.登録しない)	A口座	あり(A口座)	なし	返戻しない ⇒ <u>利用意思は「入力不要」</u>	・添付書類不備なし
1. 利用する	未記入 (又は2.登録しない)	A口座	あり(A口座)	B口座	返戻しない ⇒ <u>利用意思は「入力不要」</u>	・添付書類不備なし
1. 利用する	1. 登録する	A口座	あり(A口座) 又は 添付書類なし	A口座	返戻しない ⇒ <u>登録意思は「入力不要」</u>	・添付書類不備なし ・A口座は既に登録済み
1. 利用する	1. 登録する	A口座	あり(A口座)	B口座	返戻する	登録意思が不明確であるため返戻が必要

《入力不要の表示方法》

上記において「入力不要」とするケースについては、受付拠点で年金請求書の利用意思欄又は登録意思欄に入力不要の理由と入力不要の旨を朱書きしてください。

(例).利用意思欄を入力不要とする場合

2. 年金の受取口座をご記入ください。貯蓄預金口座または貯蓄貯金口座への振込みはできません。

朱書きで表示

年金受取口座に公金受取口座として登録済の口座を利用するかご記入ください。

(1) 公金受取口座の利用意思

① 利用する

② 利用しない(または未登録)

※公金受取口座を利用する場合は、通帳等の写しの添付や金融機関の証明は不要です。

年金受取口座として指定する口座をご記入ください。(公金受取口座を利用する場合も必ずご記入ください。)

#### ④ 成年後見人等名義の年金受取口座の取扱い

年金請求時に成年後見人等が管理する口座(以下「成年後見人口座」という。)を年金振込先として希望する場合は、年金請求書とあわせて「年金受給権者通知書等送付先・受取機関・口座名義変更申出書／住民基本台帳による住所の更新停止・解除申出書」(以下「申出書」という。)が提出されることとなりますが、その際の利用意思欄及び登録意思欄については以下の取り扱いとなります。

##### (ア) 公金受取口座の登録を希望する場合

成年後見人口座であっても公金受取口座として登録することは可能です。登録を希望する場合は、年金請求書の登録意思欄に「1. 登録する」と記入するよう案内してください。

(※なお、現行の取扱いのとおり、申出書の入力とは新規裁定と同じ支払サイクルで行う必要があります。)

##### (イ) 公金受取口座の利用を希望する場合

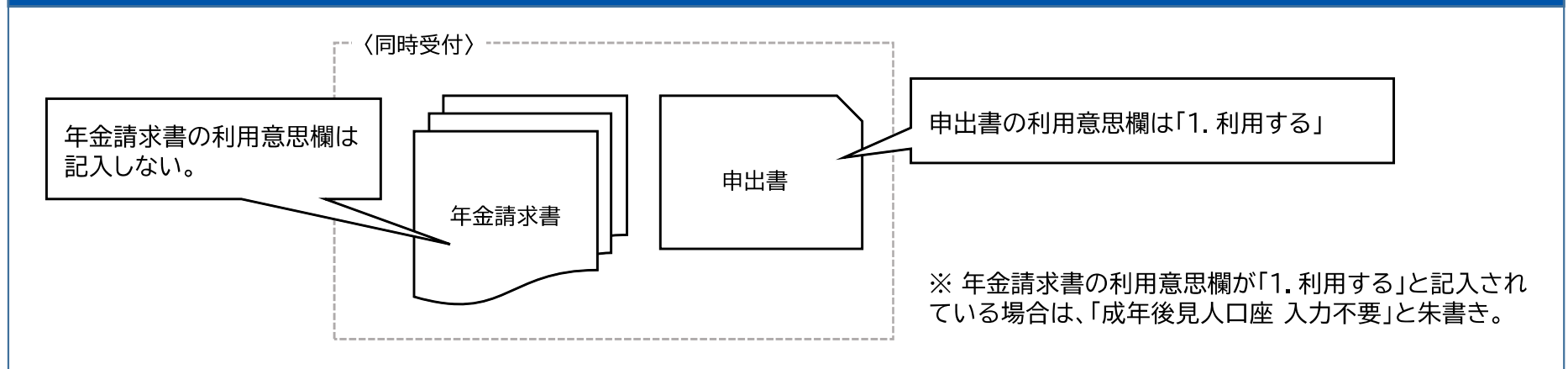
すでに公金受取口座に登録済みの成年後見人口座を年金振込先として利用する場合は、その他の受給権者と同様に金融機関に係る添付書類の省略が可能となりますが、年金請求書の利用欄に「1. 利用する」と記入した場合、後述するシステムの突合チェック(P.13を参照)によって裁定事故となってしまうことから、年金請求書及び申出書については、以下の記入方法を案内してください。

○ 年金請求書の利用意思欄 ⇒ 「未記入」

○ 申出書の利用意思欄 ⇒ 「1. 利用する」

※なお、郵送受付等により年金請求書の利用意思欄が「1. 利用する」と記入されている場合は、受付拠点において年金請求書の利用意思欄に「成年後見人口座 入力不要」と朱書きしてください。(記入方法はP.11を参照)

#### 年金請求時に公金受取口座に登録済みの成年後見人口座を利用する場合





### ① 入力処理

利用意思欄・登録意思欄について、裁定入力画面及び諸変更入力画面に入力項目が追加されます。

(ア) 裁定入力画面

年金請求書の利用意思欄の記入内容を「公金口座利用」に、登録意思欄の記入内容を「公金口座提供」に入力して下さい。  
なお、いずれの項目も「1」(利用する・登録する)と入力した場合は、入力エラーとなります。

また、入力誤り防止の機能として「公金口座利用」に「1」(利用する)を入力した場合、支払機関に入力した口座情報とデジタル庁が保有する公金受取口座情報について、システムで突合チェックを行います。不一致の場合は裁定事故としてエラーリストが出力されるため、入力内容を確認し、裁定訂正入力を行ってください。

「例：新法裁定請求書(老齡)」

[illegible]

◆「1. 利用する」……「1」を入力する  
◆「2. 利用しない」…「2」を入力する  
◆「未記入」………「スペース」※入力しない

登録意思欄の記入内容をコード値により入力  
◆「1. 登録する」……「1」を入力する  
◆「2. 登録しない」…「2」を入力する  
◆「未記入」……………「スペース」※入力しない

**\* 公金受取口座利用の不一致エラーに係る留意事項 \***

例えば、年金請求書の受付から裁定入力までの間に、受給権者によって公金受取口座が変更された場合(A口座⇒B口座)は年金請求書の口座情報(A口座)を正しく入力しても、公金受取口座(B口座)との突合チェックによって裁定事故となります。その場合は、訂正入力の際に公金口座利用を「1」⇒「9」に変更することで、不一致によるエラーとならず、裁定処理が可能となります。(※訂正入力でのみ「9」は入力可能。)

届書の利用意思欄の記入内容を「公金口座利用」に入力してください。なお、「公金口座利用」に「1」(利用する)を入力した場合でも、システムによる公金受取口座情報との突合チェックは行われません。

## 《振込先口座名義登録》

年金給付オンラインシステム									
NUA990		XX						元YY. MM. DD	
XXXXXX		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX				1 / 999	
フリガナ		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		基礎年金番号		XXXX-XXXXXX			
氏名		NNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNNN				生年月日		元YY. MM. DD	
変更前情報									
抑止状態		NNN							
年金振込先口座名義		取消年月日		元YY. MM. DD		更新年月日		元YY. MM. DD	
登録事由		X						処理事務所	
口座名義		XX							
支払情報									
支払機関		XXXXXX		XXXXXXXXXXXX		X			
X		XXXXXX		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX			
振込依頼時口座名義		XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX							
変更後情報									
03:処理区分		Y							
04:公金口座利用		X		X					
05:口座名義		XX							
06:登録事由		X							

利用意思欄の記入内容をコード値により入力

- ◆「1. 利用する」……「1」を入力する  
◆「2. 利用しない」…「2」を入力する  
◆「未記入」……………「スペース」※入力しない

(※受付日が令和7年5月30日(金)以前の届書は、以下の入力は不要です。)

・利用意思欄(チェックボックス方式)にチェックがある場合 ……公金口座利用に「1」(利用する)を入力する。  
・利用意思欄(チェックボックス方式)にチェックがない場合 ……公金口座利用は「スペース」※入力しない。

・余白に「公金受取口座登録希望」の記入がある場合……………公金口座提供に「1」(登録する)を入力する。  
・余白に記入がない場合……………公金口座提供は「スペース」※入力しない。



(工) 裁定事故メッセージ等の追加  
追加される事故メッセージ及びエラーリストは以下のとおりです。

《裁定事故メッセージ》

裁定事故 メッセージコード	エラー内容	対応方法
完全事故力27-8	公金口座利用時、裁定請求書と登録済みの公金口座情報の、以下のいずれかの項目が不一致であるため、確認が必要である。 金融機関コード、金融機関名カナ、支店番号、支店名カナ、預貯金種目コード、口座番号、名義人氏名カナ、ゆうちょ銀行の通帳記号番号	【手順：1】 請求書の記載内容、請求書に添付されている公金口座情報照会結果票及び入力内容を確認し、入力誤りがないか確認してください。  【手順：2-1】 入力誤りがあった場合は、裁定の訂正処理の際に、正しい口座情報を入力し直してください。
完全事故力27-9	以下のいずれかに該当する為、確認が必要である。 1. 公金口座の利用を申請したが公金口座がデジタル庁に登録されていない 2. デジタル庁に公金口座の要求をしたが返答がない 3. 個人番号を番号サブシステムに要求したが該当の個人番号が存在しない	【手順：2-2】 入力誤りが確認できない場合は、受付時の公金受取口座情報と裁定処理時点での公金受取口座情報が相違していること等が考えられます。公金口座情報照会結果票と請求書の記載内容が一致している場合は、公金口座利用コードを「1」⇒「9」に変更して訂正入力を行って下さい。  上記の対応は、裁定入力を行った拠点で対応してください。なお、公金口座情報照会結果票と請求書の記載内容が不一致の場合は、受付拠点に戻してください。

《公金口座不一致リスト》※上記の裁定事故(公金受取口座突合不一致)により出力

連番	連番	基礎年金番号	年金	支払機関	金融機関	金融機関名	支店番号	支店名	預金種別	口座番号	口座名義人氏名	通帳記号番号
9999-99999	9999-99999	9999	請求書	X	XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	XXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	X	XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXX XXXXXXX
N	N	N	公金口座		XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	XXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	X	XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXX XXXXXXX
			不一致		N	N	N	N	N	N	N	N
9999-99999	9999-99999	9999	請求書	X	XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	XXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	X	XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXX XXXXXXX
N	N	N	公金口座		XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	XXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	X	XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXX XXXXXXX
			不一致		N	N	N	N	N	N	N	N
9999-99999	9999-99999	9999	請求書	X	XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	XXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	X	XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXX XXXXXXX
N	N	N	公金口座		XXXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	XXX	XXXXXXXXXXXXXXXX	X	XXXXXXXX	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX	XXXX XXXXXXX
			不一致		N	N	N	N				

裁定で入力した口座情報と公金受取口座情報の相違個所を表示

## (オ) エラーメッセージの追加

追加される主なエラーメッセージは以下のとおりです。

## 《エラーメッセージ》

処理区分	業務	メッセージ番号	サブコード	エラー内容	対応方法
00	裁定	M512	00-151	公金口座利用コードが「1」(利用する)、「2」(利用しない)、スペース(未入力)以外である	正しいコード値を入力
		M531	00-110	公金口座利用コードが「1」(利用する)、かつ、公金口座提供コードが「1」(提供する)である	正しいコード値を入力
		M532	00-312	支払機関が「3」(外国)の時、公金口座利用コードが「1」(利用する)又は「9」(利用する(公金口座チェックは行わない))、又は公金口座提供コードが「1」(提供する)である	正しいコード値を入力
		M532	00-313	以下のいずれかに該当している (1)支払保留「2」(死亡の疑い)の時、公金口座利用コードが「1」(利用する)又は「9」(利用する(公金口座チェックは行わない))、又は公金口座提供コードが「1」(提供する)である (2)失権事由「01」(死亡)の時、公金口座利用コードが「1」(利用する)又は「9」(利用する(公金口座チェックは行わない))、又は公金口座提供コードが「1」(提供する)である	新裁未支給や受付後の受給権者死亡の場合は、「公金口座利用」及び「公金口座提供」は入力不要
41	住所変更	M441	40-205	公金口座利用情報コードが以下に該当しない スペース(未確認)、「1」(利用する)、「2」(利用しない)	正しいコード値を入力
		M442	40-004	外国送金支払、ゆうちょ支払(手払い)は公金口座利用の対象外です	正しいコード値を入力
96	公金口座登録	M441	96-030	登録契機は「1」(年金裁定)又は「2」(裁定後訂正)を入力してください。	正しいコード値を入力 ※諸変更契機の登録(提供)は不可

受給権者の利用意思、登録意思及びデジタル庁への情報提供状況等を確認するため、年金給付システムに「公金口座履歴照会画面」を新設します。お客様からの問い合わせなどの際に使用して下さい。

制度業務処理区分「7196(共通)」を入力してEnterキーを押すと、索引画面が表示されるため、受給権者の基礎年金番号(又は個人番号)を入力し、Enterキーを押してください。

- ・1ページに最大2件の履歴情報を表示
- ・作成日順(降順)

項番	表示内容	項番	表示内容
ア	金融機関又は郵便局	オ	預金種別
イ	口座名義(カナ)	カ	通帳番号
ウ	金融機関名(カナ)	キ	受給権者の住所(※登録する場合、デジタル庁へ提供)
エ	支店名(カナ)	ク	連動年金コード(※対象の年金が複数ある場合)

○ 公金口座履歴照会画面のその他項目については、下記の表をご参考ください。

項目名	表示内容	詳細
年金	対象の年金コード	履歴情報の作成契機となった手続の年金コードが表示される。
処理日	履歴情報の作成日	裁定処理の場合は年金原簿格納日、諸変更処理の場合は入力日が表示される。
受付日	届書の受付日	裁定処理の場合のみ、受付日が表示される。
提供日	デジタル庁への情報提供日	デジタル庁へ情報提供済みの場合のみ表示される。
利用	公金受取口座の利用意思を表示	「利用」……………利用を希望する。 「利用意思無」……利用を希望しない。 「未確認」……………公金口座利用の入力をスペース(入力しない)で処理した場合。
提供	公金受取口座の登録意思を表示	「提供予定」……登録を希望する。デジタル庁に情報提供予定。 「提供済」………登録を希望する。デジタル庁に情報提供済み。 「死亡エラー」……登録を希望するが、死亡失権のため提供対象外。 「DVエラー」……登録を希望するが、DV被害者であるため提供対象外。 「振不エラー」……登録を希望するが、初回の年金支払いが振込不能であるため提供対象外。 「番号エラー」……登録を希望するが、個人番号未紐付であるため提供対象外。 「提供エラー」……登録を希望するが、上記以外の理由(例:外国居住等)で提供対象外。 「提供意思無」……登録を希望しない。 「未確認」……………公金口座提供の入力をスペース(入力しない)で処理した場合。
契機	契機となった処理を表示	「年金裁定」……裁定処理による履歴情報の作成。 「諸変更」………諸変更処理による履歴情報の作成。 「一括登録」……公金受取口座利用登録票の対象者を抽出して履歴情報を作成。

(公金口座履歴照会画面:その他項目を抜粋)

[illegible]

公金口座履歴として作成された情報を訂正・追加・取消するための処理を新設しました。訂正等が必要となった場合は、履歴作成の入力拠点において、下記のとおり処理を行ってください。

(ア) 履歴情報の訂正

- ( i ) 制度業務処理区分「749602(共通)」を入力してEnterキーを押すと、公金口座履歴更新画面が表示されるため、受給権者の基礎年金番号(又は個人番号)を入力し、Enterキーを押してください。
- ( ii ) 訂正したい履歴情報の項番を選択の上、「提供」(登録意思)又は「利用」(利用意思)に訂正後のコード値を入力し、Enterを押してください。

なお、訂正できる項目は利用意思・登録意思に限られます。また、履歴を作成したサイクルから2か月以上経過した場合は、訂正処理は行えません。(例:6月定期サイクル作成⇒8月定期サイクル締切日後は訂正不可。)

[illegible]



障害福祉年金(年金コード:265X)については、裁定入力処理で利用意思・登録意思の入力が行えないため、別途、**年金口座履歴情報**の追加処理が必要となります。

- なお、年金原簿の口座情報と入力項目の突合チェックを行い、不一致箇所がある場合は入力エラーとなります。

追加する履歴情報について各項目を入力  
※「項番選択」は入力不可。

(i) 制度業務処理区分「749603(共通)」を入力してEnterキーを押すと、公金口座履歴更新画面が表示されるため、受給権者の基礎年金番号(又は個人番号)を入力し、Enterキーを押してください。

(ii) 取消したい履歴情報の項番を選択のうえ、Enterを押してください。

なお、訂正処理と同様に、履歴を作成したサイクルから2か月以上経過した場合は、取消処理は行えません。

履歴訂正処理の追加に伴い、プルーフリスト・処理結果リストも追加されます。下記の出カイメージをご参考ください。

[illegible]追加:01  
訂正:02  
削除:03

- ・1行目：公金口座提供コード、公金口座利用コード、届書受付年月日、契機コード、削除表示、口座履歴作成年月日、口座履歴作成順位数、口座提供情報登録状態コード、口座利用情報登録状態コード
- ・2行目：《支払方法機関コード＝「金融機関」の場合に出力》  
支払方法機関コード、銀行番号、金融機関カナ、本支店コード、本支店カナ、預金種別コード、預貯金通帳番号
- ・3行目：《支払方法機関コード＝「郵便局」の場合に出力》  
支払方法機関コード、局郵便番号、郵便局カナ、貯金通帳番号
- ・4行目：支払先受給権者氏名カナ

## 年金請求手続における公金受取口座登録に関する Q & A

(職員向け)

Q 1. 年金請求手続時に公金受取口座の登録を行った場合、その後も年金受取口座の変更とあわせて、公金受取口座は変更されますか。

A 1. 年金請求手続時に公金受取口座の登録をした場合であっても、その後の口座変更は連動されないことから、別途、公金受取口座の変更手続を行っていただく必要があります。変更の際は、お客様ご自身でマイナポータルや金融機関窓口で手続いただくようご案内ください。

Q 2. 既に公金受取口座を登録済みの受給権者が、年金請求書に別の口座を記入し、公金受取口座の登録意思欄を「1. 登録する」とした場合、年金受取口座に指定した口座を公金受取口座に登録（変更）することは可能ですか。

A 2. 公金受取口座を登録済みの受給権者であっても、年金請求書に記入した年金受取口座（公金受取口座とは別口座）に登録することは可能です。

ただし、公金受取口座として登録されるまで、一定期間（年金の初回支払から3か月程度の期間）を要することから、お急ぎの場合は、お客様ご自身でマイナポータルや金融機関窓口で変更手続いただくよう、ご案内ください。

Q 3. 年金請求手続時に公金受取口座の登録ができないケースはありますか。

A 3. 年金請求時点において、以下に該当する方は年金請求手続時に公金受取口座の登録はできません。そのため、年金請求書の公金受取口座の登録意思欄は記入不要です。

- ・外国居住者
- ・DV被害者（日本年金機構に届出している方に限る）
- ・旧姓名義の口座を利用される方

ただし、年金請求手続における公金受取口座の登録ができない方であっても、マイナポータルにおいては、公金受取口座の登録が可能な場合があります。詳細はデジタル庁HP、マイナンバー総合フリーダイヤル（0120-95-0178）をご案内ください。



また、上記に該当しない場合であっても、初回支払が振込不能となった場合や不支給決定がされた場合は、公金受取口座登録の対象外となるため、デジタル庁へ口座情報が提供されません。これは、年金決定後に初回振込ができたことを確認した上で、デジタル庁へ情報提供を行うこととしているためです。

ただし、初回支払が全額支給停止や支払保留の場合については、デジタル庁が口座確認を行うこととしているため、口座情報は提供されます。

※年金決定後に対象となる受給権者が死亡した場合や原簿取消となった場合も、デジタル庁への情報提供は行われません。

なお、日本年金機構は提供対象外となる受給権者の口座情報を除外した上で、デジタル庁へ情報提供を行います。デジタル庁において実施される口座確認などにより、日本年金機構が提供した口座情報が公金受取口座として登録されないケースも発生します。

デジタル庁から送付される登録結果通知を確認いただくようご案内ください。

Q 4. 年金請求書に公金受取口座の登録を希望すると記載したお客様から、公金受取口座への登録をやめたい旨の連絡がありました。公金受取口座への登録をやめることはできますか。

A 4. 年金請求書提出後は、原則として、公金受取口座の登録意思の変更はできません。

ただし、裁定処理前であれば、お客様に年金請求書の公金受取口座の登録意思欄を訂正いただくことにより、登録意思を変更することが可能です。訂正のため年金請求書を返戻することになりますので、裁定処理が遅くなることをお客様に説明の上、対応してください。

裁定処理後は、公金受取口座の登録意思の変更はできません。公金受取口座への登録をやめたい場合は、デジタル庁からの登録結果通知が届いた後に、お客様ご自身でマイナポータルや金融機関窓口で公金受取口座の抹消を行うよう、ご案内ください。

Q 5. デジタル庁からの登録結果通知はいつ送付されますか。

A 5. 年金が決定されたのち、年金の初回支払が行われてから約 3 か月程度で、デジタル庁からお客様宛に登録結果通知が送付される予定です。なお、マイナポータルを開設済みの方へは、マイナポータル上で通知されます。

ただし、デジタル庁への情報提供開始が令和 7 年 11 月からであることから、デジタル庁の通知送付は令和 7 年 12 月以降となります。そのため、令和 7 年 6 月に年金請求書を受け付けた場合、受給権者に登録結果通知が届くまで、約 6 か月程度の期間を要することから、公金受取口座の登録を希望する受給権者に対しては、登録完了までに相当期間を要する旨を説明してください。

Q 6. 共済組合が支給する年金を請求する際も年金振込先を公金受取口座に登録することができますか。

A 6. 公金受取口座の登録ができるのは、厚生労働大臣（日本年金機構）が決定する年金の振込口座のみとなります。共済組合が支給する年金のみの請求の場合は、公金受取口座の登録はできません。

なお、ワンストップサービス等で厚生労働大臣（日本年金機構）が決定する年金の請求書を共済組合等で受付する場合は、年金請求書の記載内容による登録意思の確認が行われますので、共済組合から電子回付された後は、日本年金機構で受付した場合と同様の事務処理を行ってください。

## 年金請求手続きにおける公金受取口座登録に関するQ&A

### Q1. 年金受取口座を公金受取口座に登録する制度とは、どのような内容ですか。

A1.

年金請求手続きの際に年金受取口座として指定した口座について、お客様が公金受取口座への登録を希望される場合は、年金受取口座の情報を個人番号（マイナンバー）や住所情報などとあわせてデジタル庁に提供することで、公金受取口座として登録することができる制度です。

### Q2. 年金請求手続きで公金受取口座に登録すれば、その後も年金受取口座の変更とあわせて、公金受取口座も変更されますか。

A2.

年金の受取口座を変更しても公金受取口座は変更されません。公金受取口座の変更を希望される場合は、別途、変更手続きを行っていただく必要があります。公金受取口座の変更手続きは、マイナポータルや金融機関で行ってください。

### Q3. 公金受取口座の登録にはどのくらい時間がかかりますか。

A3.

公金受取口座の登録には年金の初回支払いから約3か月程度の時間がかかります。そのため、公金受取口座の登録をお急ぎの場合は、別途、マイナポータルや金融機関で登録の手続きをお願いします。

### Q4. すでに公金受取口座に登録していますが、年金請求書に記入した別の口座を公金受取口座に登録することは可能ですか。

A4.

公金受取口座を登録済みの方であっても、年金請求書に記入した年金受取口座を新たに登録する（公金受取口座を変更する）ことは可能です。

### Q5. 年金受取口座の変更手続きで、公金受取口座の登録をすることは可能ですか。

A5.

公金受取口座の登録が可能な手続きは、年金請求手続きのみとなりますので、そのほかの年金受取口座の変更手続き（年金受給者受取機関変更届など）で、公金受取口座の登録は行えません。また、お亡くなりになった方の未支給年金請求手続きも公金受取口座の登録は行えません。

### Q6. 年金請求の手続きで公金受取口座の登録ができないケースはありますか。

A6.

外国居住の方、DV被害者の方（日本年金機構に届出をした方）及び旧姓名義の口座を利用される方については、年金請求手続きによる公金受取口座の登録を行うことができません。そのため、年金請求書の公金受取口座の登録意思欄について、記入は不要です。また、初回支払いが振込不能となった場合や不支給決定となった場合には、公金受取口座の登録は行われません。

# 年金請求手続きにおける公金受取口座登録について

## 公金受取口座登録制度とは

- \* 公金受取口座登録制度とは、国民の皆さまが金融機関にお持ちの預貯金口座について、一人一口座、給付金等の受取のための口座として、国（デジタル庁）に任意で登録していただく制度であり、マイナポータル等から登録・変更・削除が行えます。
- \* 詳しい内容については、デジタル庁ホームページ「公金受取口座登録制度」をご確認ください。

## 年金請求手続きにおける公金受取口座登録について

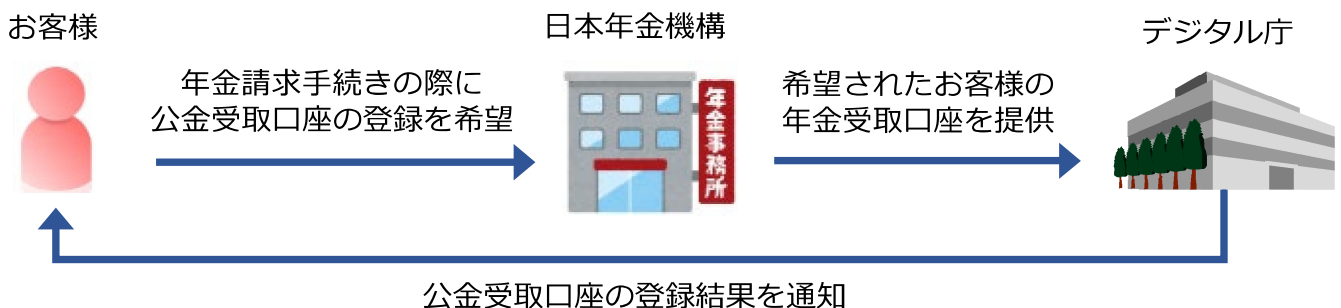
- \* 年金請求手続き（老齢・遺族・障害・寡婦年金）の際に、年金振込先の口座を公金受取口座に登録することに同意した場合、年金受取口座の情報は個人番号（マイナンバー）等とともに登録され、口座情報は公的給付を支給する行政機関等に提供されます。
- \* 公金受取口座の登録に同意される場合は、年金請求書の公金受取口座の登録意思欄の「1. 登録する」に○印をご記入ください。（※）  
ただし、すでに登録済みの公金受取口座を年金振込先として利用される場合（公金受取口座の利用意思欄の「1. 利用する」に○印を記入している場合）は、公金受取口座登録意思欄のご記入は不要です。  
（※） 公金受取口座の登録意思欄がない年金請求書で手続きをされる場合は、年金請求書の余白部分に「公金受取口座の登録希望」とご記入ください。
- \* 海外に居住している方など、一定の条件にあてはまる場合、年金請求における公金受取口座登録の対象外となりますので、ご了承ください。

### 【対象外となる方】

- ・ 海外に居住している方
- ・ DV被害者の方（日本年金機構に届出をした方）
- ・ 旧姓名義の口座を利用される方
- ・ 年金の初回支払いで振込不能となった方
- ・ 不支給決定となった方 など

- \* 公金受取口座の登録結果は国（デジタル庁）から送付されます。マイナポータルを開設済みの方については、マイナポータル上で通知されます。
- \* 公金受取口座の登録には時間がかかります。公金受取口座の登録をお急ぎの場合は、マイナポータルや金融機関で登録手続きをお願いします。
- \* なお、年金請求手続きの際に公金受取口座の登録を行ったのち、年金受取口座を別の口座に変更しても公金受取口座は変更されません。公金受取口座の変更を希望される場合は、別途、マイナポータル等で変更手続きを行ってください。

## <年金請求手続きにおける公金受取口座登録のイメージ>



## ホームページの追加箇所

[音声読み上げ](#)

| 文字の大きさ

標準

大

特大

| [外国人のみなさま／International](#)| [サイトマップ](#)

Googleカスタム検索

検索

> [採用情報／新卒採用](#)[ホーム](#)[年金の制度・手続き](#)[申請・届出様式](#)[年金Q&A](#)[年金のご相談  
\(電話・窓口\)](#)[日本年金機構について](#)[トップページ](#)> [年金の制度・手続き](#)> [年金の受給](#)> [年金の受け取りに関する制度](#)> [各年金給付に関連する共通の情報](#)

## 各年金給付に関連する共通の情報

> [年金額に関すること](#)> [年金額の改定に関すること](#)> [年金の支給に関すること](#)> [離婚時の年金分割](#)> [不服申し立て（審査請求）](#)> [年金給付の諸情報](#)> [年金請求手続きにおける公金受取口座の登録](#)

新規のページを追加

## 「年金の受け取りに関する制度」のページ一覧

> [各年金給付に関連する共通の情報](#)> [老齢年金の制度](#)> [障害年金の制度](#)> [遺族年金の制度](#)> [老齢年金・障害年金・遺族年金以外のその他の給付に関する制度](#)

## 年金のことをしらべる

> [利用者別ガイド](#)> [シーン別ガイド](#)> [ねんきんネット](#)> [年金用語集](#)> [パンフレット](#)> [通知書の見方を調べる](#)

## 年金請求手続きにおける公金受取口座の登録

年金請求書の「公金受取口座の登録意思」欄について、制度の内容と記入方法をご案内します。

### 公金受取口座登録制度とは

公金受取口座登録制度とは、国民の皆さまが金融機関にお持ちの預貯金口座について、一人一口座、給付金等の受取のための口座として、国（デジタル庁）に任意で登録する制度であり、マイナポータル等から登録・変更・削除が行えます。また、公金受取口座として登録された口座情報は、公的給付を支給する行政機関等に提供されます。詳しい内容については、デジタル庁ホームページ「公金受取口座登録制度」をご確認ください。

### 年金請求手続きにおける公金受取口座の登録とは

令和7年6月から年金請求手続きの際に年金受取口座として指定した口座について、お客様が公金受取口座への登録を希望する場合は、年金受取口座の情報を個人番号（マイナンバー）や住所情報などとあわせてデジタル庁に提供することで、公金受取口座として登録することができるようになりました。

#### 年金請求手続きの際に公金受取口座の登録を希望する方

公金受取口座の登録に同意する場合は、年金請求書の公金受取口座の登録意思欄の「1. 登録する」に○印をご記入ください。ただし、すでに登録済みの公金受取口座を年金振込先として利用する場合（公金受取口座の利用意思欄の「1. 利用する」に○印を記入している場合）は、公金受取口座登録意思欄の記入は不要です。

なお、公金受取口座の登録意思欄がない年金請求書で手続きする場合は、年金請求書の余白部分に「公金受取口座の登録希望」とご記入ください。

#### 年金請求手続きの際に、公金受取口座の登録が行えない方

海外に居住している方など、一定の条件にあてはまる場合、年金請求における公金受取口座登録の対象外となります。ご了承ください。

##### 対象外となる方

- ・海外に居住している方
- ・DV被害者の方（日本年金機構に届出をした方に限る）
- ・旧姓名義の口座を利用される方
- ・年金の初回支払いで振込不能となった方
- ・不支給決定となった方                      など

#### 公金受取口座の登録結果通知

公金受取口座の登録結果は国（デジタル庁）から送付されます。マイナポータルを開設済みの方については、マイナポータル上で通知されます。

なお、公金受取口座の登録には時間がかかります。公金受取口座の登録をお急ぎの場合は、マイナポータルまたは金融機関で登録手続きをお願いします。

## 年金給付関係業務取扱要領の改正概要

### 1. 概要

年金請求者からの公金受取口座に係る「登録」または「利用」の意思表示についてシステムに登録し、「登録」の場合はデジタル庁への回付データを作成し、「利用」の場合はデジタル庁が保有する口座情報と突合チェックを可能とするシステム改善等に伴い、以下の業務取扱要領を改正するものです。

- ・国民年金厚生年金保険年金給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 8 1 号）
- ・国民年金厚生年金保険年金給付関係業務取扱要領（諸変更編）（要領第 8 2 号）
- ・国民年金（短期年金）年金給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 8 3 号）
- ・国民年金（短期年金）年金給付関係業務取扱要領（諸変更編）（要領第 8 4 号）

### 2. 改正内容

- （1）国民年金厚生年金保険年金給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 8 1 号）
  - ・請求書の入力に係る説明の修正（登録意思欄、利用意思欄）
  - ・公金口座不一致リストが出力された場合の対応の追加
  - ・裁定事故コード、エラーメッセージの追加 等
- （2）国民年金厚生年金保険年金給付関係業務取扱要領（諸変更編）（要領第 8 2 号）
  - ・受取機関変更届の入力に係る説明の修正（利用意思欄）
  - ・公金口座履歴更新（登録・変更・削除）処理に係る説明の追加
  - ・公金口座履歴照会画面に係る説明の追加
  - ・エラーメッセージの追加 等
- （3）国民年金（短期年金）年金給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 8 3 号）  
上記（1）と同様
- （4）国民年金（短期年金）年金給付関係業務取扱要領（諸変更編）（要領第 8 4 号）  
上記（2）と同様

### 3. 施行日

令和 7 年 6 月 2 日

### 4. 業務取扱要領の掲載場所

以下の内容を令和 7 年 6 月 2 日（月）に日本年金機構全体掲示板の以下の箇所に掲載する予定です。

- （1）加除用原稿及び見直し版

03301\_その他 >> 00501\_システム部門 >> 加除用原稿

（2）改正後の業務取扱要領全体版

00701\_業務マニュアル・業務スケジュール・機構業務つうしん >> 00101\_業務  
処理マニュアル【諸規程】 >> 00201\_業務取扱要領